

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,277,303	流動負債	3,158,164
現金及び預金	18,333,676	支払手形	644,441
受取手形	628,461	買掛金	859,603
売掛金	3,611,112	未払金	364,825
商品	53,320	未払費用	70,005
製成品	1,040,777	未払法人税等	969,329
原材料	938,299	未払消費税等	55,131
仕掛品	337,499	預り金	21,516
貯蔵品	117,331	賞与引当金	129,603
前渡金	24,820	設備関係支払手形	36,659
前払費用	34,238	その他	7,048
繰延税金資産	100,682	固定負債	590,811
その他	59,101	退職給付引当金	466,359
貸倒引当金	2,016	その他	124,451
固定資産	16,280,405	負債合計	3,748,976
有形固定資産	10,395,663	(資本の部)	
建物	4,376,134	資本金	7,095,096
構築物	177,187	資本剰余金	7,833,869
機械及び装置	2,001,532	資本準備金	7,833,869
船舶	902	利益剰余金	24,761,566
車両運搬具	30,157	利益準備金	428,500
工具・器具及び備品	75,975	任意積立金	7,802,543
土地	3,601,671	特別償却準備金	102,543
建設仮勘定	132,102	別途積立金	7,700,000
無形固定資産	16,489	当期末処分利益	16,530,523
ソフトウェア	9,546	株式等評価差額金	80,803
電話加入権	6,943	自己株式	1,962,602
投資その他の資産	5,868,252	資本合計	37,808,732
投資有価証券	394,382		
子会社株	3,316,862	負債・資本合計	41,557,708
子会社出資金	413,095		
長期貸付金	143,635		
長期前払費用	86,774		
投資不動産	813,107		
保険積立金	446,170		
繰延税金資産	90,314		
その他	172,289		
貸倒引当金	8,379		
資産合計	41,557,708		

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		18,811,337
		売 上 高	18,811,337	
		営 業 費 用		13,657,251
		売 上 原 価	11,188,236	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,469,015	
		営 業 利 益		5,154,085
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		148,586
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,078	
		受 取 家 賃	47,777	
		為 替 差 益	38,728	
そ の 他		52,001		
営 業 外 費 用			84,213	
新 株 発 行 費		1,292		
海 外 新 事 業 費 用	51,325			
そ の 他	31,594			
	経 常 利 益		5,218,458	
特別損益の部	特 別 利 益		4,061	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	4,061		
	特 別 損 失		21,712	
	固 定 資 産 除 却 損	10,562		
	役 員 退 職 慰 労 金	11,150		
	税 引 前 当 期 純 利 益		5,200,807	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,131,000		
	法 人 税 等 調 整 額	7,779	2,123,220	
	当 期 純 利 益		3,077,586	
	前 期 繰 越 利 益		13,858,808	
	中 間 配 当 額		405,872	
	当 期 未 処 分 利 益		16,530,523	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により
処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

製 品

個別法による原価法

原 材 料

移動平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に
取得し、又は事業の用に供した建物
(建物附属設備を除く)については、
定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万
円未満の少額減価償却資産につい
ては、3年均等償却によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)につ
いては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法

投資不動産

定率法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理して
おります。

6. 引当金の計上基準 貸倒引当金

賞与引当金

退職給付引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（20,297千円）については、5年による均等額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 為替変動により損失発生の可能性がある在外連結子法人等からの原料輸入に伴う仕入債務

(ハ) ヘッジ方針

主に当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理室が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。

9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 子会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	73,153千円
長期金銭債権	69,803千円
短期金銭債務	27,457千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,868,287千円

3. 投資不動産の減価償却累計額 72,614千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 80,803千円

5. 記載金額は千円未満を切捨てによって表示しております。

〔損益計算書の注記〕

1. 子会社との取引高

営業取引高	
売 上 高	50,865千円
営 業 費 用	1,515,954千円
営業取引以外の取引高	10,995千円

2. 1株当たり当期純利益 93円51銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,077,586千円
普通株主に帰属しない金額	49,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,000千円)
普通株式に係る当期純利益	3,028,586千円
期中平均株式数	32,387千株

3. 記載金額は千円未満を切捨てによって表示しております。